

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		酒類業の健全な発達の促進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑰政策目標2-3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,720,543	1,716,471	1,745,211	1,831,393	4,085,930
	補正予算	-	501,410	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	1,720,543	2,217,881	1,745,211		
執行額		1,624,006	2,104,886	1,610,773		

政策評価調書（個別票2）

政策名	酒類業の健全な発達の促進					番号	⑰政策目標2-3	(千円)		
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国税庁	税務業務費	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	868,280	2,770,934		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						868,280	2,770,934		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	国税庁	独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963,113	1,314,996		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						963,113	1,314,996		
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計						1,831,393	4,085,930			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			酒類業の健全な発達の促進				番号	①政策目標2-3	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
							該 当 な し		
合計									

○ 実績目標(大) 2 : 酒類業の健全な発達の促進

実績目標の内容及び
目標設定の考え方

国税庁は、酒類業の所管官庁として、人口減少社会の到来、国民の健康や安全性に対する意識の高まり、生活様式の多様化といった酒類業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、消費者や酒類産業全体を展望した総合的な視点に立った施策を実施します。

また、酒税の適正・公平な課税の実現はもとより、酒類業の健全な発達に向けて、酒類業の所管官庁として、積極的に役割を果たしていきます。更に、酒類業界の課題やニーズ等を把握し、関係省庁・機関等と連携・協調しつつ、酒類業の振興の強化に取り組むとともに、適切な法執行の確保に取り組んでいきます。

酒類業の振興に当たっては、官民の適切な役割分担の下、事業者や業界団体等が創意工夫を発揮して意欲的な取組が行われるよう、サポートや環境整備に取り組むとともに、制度改善や外国政府との交渉等、民間では対応できない課題に対して適切に対応を図ります。また、独立行政法人酒類総合研究所とも連携しつつ、酒類の安全性の確保と品質水準の向上、酒類製造業者の技術力の強化に取り組みます。更に、中小企業の経営の安定に配慮し、酒類業者の経営改善等に向けた取組を実施します。

日本産酒類の輸出促進については、「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）や「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）等の累次の閣議決定等を踏まえて積極的に取り組みます。

適切な法執行の確保については、酒類の公正な取引環境の整備に取り組むとともに、酒類の未成年者飲酒防止対策等の推進や酒類に係る資源の有効な利用の確保といった社会的要請に対する取組も実施していきます。

上記の「実績目標(大)」を達成するための「施策」

実 2-1 : 酒類の安全性の確保と品質水準の向上への対応

実 2-2 : 酒類の公正な取引環境の整備

実 2-3 : 日本産酒類の輸出促進の取組

実 2-4 : 構造・経営戦略上の問題への対応

実 2-5 : 独立行政法人酒類総合研究所との連携

実 2-6 : 未成年者飲酒防止対策等の推進

実 2-7 : 酒類に係る資源の有効な利用の確保

関連する内閣の基本方針等

- 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」（平成29年11月24日TPP等総合対策本部とりまとめ）

施策 実2-1：酒類の安全性の確保と品質水準の向上への対応

取組内容

酒類の生産から消費まで全ての段階における安全性の確保と品質水準の向上を図り、消費者に安全で良質な酒類が提供できるよう以下の取組を行います。

1. 酒類製造業者への指導・相談

(1) 全国市販酒類調査

消費者が購入する段階である小売販売場から市販酒類を買い上げ、添加物などの安全性に係る成分、品質及び表示事項を調査し、その結果を酒類製造業者への技術指導に活用するとともに消費者に情報提供します。

(2) 酒類製造業者の製造工程の改善に関する指導・相談

全国市販酒類調査の結果等を踏まえ、酒類製造業者に対し製造工程の改善や酒類の安全性に関する技術指導・相談を実施します。

なお、製造工程の改善に関する相談に対しては、酒類製造業者から把握したニーズや技術相談についてのアンケート調査における満足度などの結果を踏まえつつ、内容の充実を図ります。

2. 酒類の安全性の確保及び酒類業者のコンプライアンスの維持・向上

(1) 酒類の成分の実態把握等

国内外において取り上げられている酒類の安全性に係る成分について実態把握を行うほか、福島第一原子力発電所の事故を受け、放射性物質に関する調査を実施し、その情報を提供します。

また、食品の成分等に関する国際規格を定めているコーデックス委員会（用語集参照）において、近年、酒類の安全性に係る成分についても多岐にわたって取り上げられていることから、酒類に関係する規格等の策定に参画します。

(2) 酒類業者に対する表示事項確認調査等

消費者が安心して酒類を購入できるように、酒類業者に対して、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（以下「酒類業組合法」といいます。）に基づく酒類の表示義務事項及び表示基準に基づく記載事項の確認調査や全国市販酒類調査を実施し、適正な表示がなされていない場合には、是正指導を行います。

また、酒類業者に対して、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」に基づく記帳義務や清酒等に係る原料米の産地情報伝達義務の履行状況について確認調査を実施し、適正に履行されていない場合には、是正指導を行います。

定量的な測定指標

[主要]	会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度目標値
実2-1-A-1：酒類製造業者の製造工程の改善に関する相談の満足度（単位：％）	目標値	90	90	90	90	90
	実績値	93.3	91.8	93.4	91.1	

（出所）課税部鑑定企画官調

（注1）数値は、技術相談に関するアンケート調査において、「極めて良かった」から「極めて悪かった」までの7段階評価で上位評価（「極めて良かった」又は「良かった」）を得た割合です。

（注2）令和元事務年度におけるアンケート調査の概要は、P.62に記載しています。

（目標値の設定の根拠）

酒類製造業者に対して実施した製造工程の改善や酒類の安全性に関する技術相談の満足度を測定するため、相談者に対するアンケート調査の結果を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値を踏まえ、平成30事務年度の目標値を引き続き設定しました。

○参考指標1 「全国市販酒類調査点数」

○参考指標2 「酒類製造業者の製造工程改善に関する指導相談件数」

定性的な測定指標

実2-1-B-1：酒類の安全性の確保への対応及び酒類業者のコンプライアンスの維持・向上

（令和元事務年度目標）

酒類の安全性の確保のため、酒類の安全性に関して問題を把握した場合には、その原因究明を迅速に行い再発防止に向けた適切な対応を行うとともに、酒類業者のコンプライアンスの維持・向上を図るため、酒類の表示に関する指導や講習会での周知等を行います。

（目標設定の根拠）

酒類の安全性に関して問題を把握した酒類については、その原因究明を迅速に行い再発防止に向けた適切な対応を行うことが酒類の安全性を確保するために重要であり、また、酒類の表示に関する指導や講習会での周知等を行うことが酒類業者のコンプライアンスの維持・向上を図るために重要であることから目標として設定しています。

○参考指標 3 「酒類業組合法に基づき義務付けられた主な表示事項の表示がない酒類の割合」

○参考指標 4 「酒類業者に対する表示事項確認調査実施件数」

施策 実2-2：酒類の公正な取引環境の整備

取組内容

酒税の保全及び酒類の取引の円滑な運行を図るため、平成29年3月に「酒類の公正な取引に関する基準（用語集参照）」（以下「取引基準」といいます。）を制定するとともに、「酒類に関する公正な取引のための指針（用語集参照）」を改定しました。酒類業者に対して、これらの周知・啓発を行い、酒類業者の自主的な取組の推進を図ります。

また、取引基準等に照らし問題があると疑われる場合には、取引状況等実態調査を実施し、改善を指導するほか、必要に応じて公正取引委員会とも連携しつつ、酒類の公正な取引環境の整備に取り組みます。

なお、取引状況等実態調査において改善を指導した酒類業者に対して、改善状況を確認する必要がある場合には、フォローアップ調査を実施し、取引の改善を促します。

定量的な測定指標

[主要]	事務年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度目標値
実2-2-A-1：酒類の取引状況等実態調査による指示・指導事項の改善割合(単位：%)	目標値	95	95	95	95	95
	実績値	100	99.1	96.9	N. A.	

（出所）課税部酒税課調

（注1）数値は、フォローアップ調査を実施した場数のうち、改善指導を行った取引等の全て又は一部が改善された場数の割合です。

（注2）平成30事務年度の実績値は、令和元年7月末までにデータが確定するため、平成30事務年度実績評価書に掲載予定です。

（目標値の設定の根拠）

酒類の取引状況等実態調査において指示や指導をした事項が改善されているかを測定するため、その改善割合を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値を踏まえ、平成30事務年度の目標値を引き続き設定しました。

○参考指標 1 「酒類業者に対する酒類の取引状況等実態調査件数」

○参考指標 2 「酒類の公正な取引に関する基準に基づく指示及び指導件数」 [新]

施策 実2-3：日本産酒類の輸出促進の取組

取組内容

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）、「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえ、日本産酒類の輸出促進のための競争力強化や海外展開の推進に取り組みます。

具体的には、海外需要の開拓の観点から、関係省庁・機関等とも連携して、海外におけるプロモーション・イベントや海外専門家の招へい等を通じた国際的な情報発信、海外の展示会への出展支援によるビジネスマッチング、日EU・EPA（用語集参照）をはじめとする国際交渉を通じた関税や輸入規制の撤廃等に取り組みます。

また、日本産酒類のブランド化の推進の観点から、酒類の地理的表示（GI）制度（用語集参照）の普及拡大やワインのラベル表示ルール（用語集参照）の定着に向けた取組を実施します。

更に、酒類製造業者の技術力の向上を図る観点から、技術支援に取り組みます。

定量的な測定指標

[主要] 実2-3-A-1：日本産酒類の輸出促進のための主な取組類型の実施割合等[新] (単位：%、者)	会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度目標値
	目標	主な取組類型の実施割合				
①の商談実施割合						90
値	②の参加事業者数					20
	商談実施割合					90
実績	主な取組類型の実施割合					
	①の商談実施割合					
値	②の参加事業者数					
	商談実施割合					

(出所) 課税部酒税課調

(目標値の設定の根拠)

日本産酒類の輸出促進を図るためには、国際的な情報発信、海外の展示会への出展支援によるビジネスマッチング、日本産酒類のブランド化の推進など、様々な取組を企画するとともに、それらを実践に実施していく必要があります。

令和元事務年度においては、以下の8つの類型に分類した取組を中心として実施していくこととし、これらの取組類型の実施割合を指標として設定しています。目標値は、各取組類型を確実に実施するため、100%に設定しました。

また、特に、直接商談に結びつく①及び②の取組類型については、以下のとおり、実際に見積りをやり取りするなど商談を具体的に実施した割合等も指標として目標値を設定することとしました。

- ① 海外の展示会への出展支援 [出展した酒類業者の商談実施割合90%]
- ② バイヤー招へい等 [参加した酒類業者数20者以上、参加した酒類業者の商談実施割合90%]
- ③ 海外専門家の招へい等
- ④ 駐日外交官等を対象とした酒蔵ツアー等
- ⑤ 海外におけるプロモーション・イベント
- ⑥ G20の機会を捉えた情報発信
- ⑦ 酒類の地理的表示（GI）の指定等に向けた事業者からの相談への対応や説明会等の実施
- ⑧ 技術支援等を目的とした酒類業者向けの講習会や情報交換会等の実施

定性的な測定指標

実2-3-B-1：日本産酒類の輸出促進のための効果的・効率的な取組

	<p>(令和元事務年度目標) 日本産酒類の輸出促進のための取組については、事業者ニーズを踏まえつつ、関係省庁やジェトロ・JFOODO（用語集参照）、業界団体等の関係機関との連携も図りながら、効果的・効率的に実施します。</p> <p>具体的には、事業者ニーズを的確に把握し、関係省庁・関係機関と十分な情報共有や意見交換を行った上で、共同での事業実施や関係省庁・関係機関が有するネットワーク等を活用した効果的な事業の実施に努めます。また、事業者のニーズに沿った説明会の実施等にも努めます。</p> <p>更に、関係省庁と連携し、国際交渉を通じた関税や輸入規制の撤廃等に向けた取組を実施することにより、引き続き輸出環境整備に取り組めます。</p>
	<p>(目標設定の根拠) 日本産酒類の輸出促進については、関係省庁・関係機関が連携して取り組んでいます。</p> <p>各種事業については、事業者ニーズ等を的確に捉えるとともに、関係省庁・関係機関と緊密に連携して実施することが重要であることから、目標として設定しています。</p>
	<p>○参考指標 1 「酒類の輸出金額（酒類別含む）及び伸び率」</p>

<p>施策</p>	<p>実2-4：構造・経営戦略上の問題への対応</p>
<p>取組内容</p>	<p>中小企業が大半を占める酒類業界が社会経済情勢の変化に適切に対応できるよう、業界団体が実施する各種の取組を支援していくとともに、中小企業診断士等の専門家を講師とした研修の開催、融資制度や補助金等の中小企業支援施策等の情報提供、中小企業等経営強化法に定める経営力向上計画の作成支援等を実施します。</p> <p>酒類業者向けの研修については、酒類業界の状況や課題等を踏まえ、経営管理、マーケティング（ブランド化）のほか、海外展開、知的財産等を内容とする研修を実施することにより、酒類業者の経営改善に向けた自主的な取組を支援します。</p> <p>また、日本酒造組合中央会（用語集参照）では、清酒製造業及び単式蒸留焼酎（用語集参照）製造業の近代化に資するため、「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づき、国内外に対する清酒及び単式蒸留焼酎の振興のための取組や東日本大震災により被災した清酒製造業者に対する利子補給等の各種事業を行っています。当該事業については、補助金の交付によりその活動を支援します。</p>
<p>定性的な測定指標</p>	
<p>[主要] 実2-4-B-1：構造・経営戦略上の問題への対応</p>	
<p>(令和元事務年度目標) 酒類業者の経営改善についての支援等のため、業界団体が実施する各種の取組については、団体側とも十分に意見交換を行いつつ、適切に支援を実施します。</p> <p>酒類業者向けの研修については、酒類業界の状況や課題を踏まえた有効な研修を企画・実施するとともに、中小企業支援施策等の情報提供や中小企業等経営力強化法に定める経営力向上計画の作成支援等について、酒類業者の状況等を踏まえ適切に実施します。また、業界動向の把握・分析に努め、結果の情報提供を行います。</p> <p>日本酒造組合中央会の近代化支援事業については、制度の趣旨を踏まえた適切な補助金の執行を確保します。</p>	
<p>(目標設定の根拠) 中小企業が多数を占める酒類業界においては、有用な情報提供や研修等の各種取組により、酒類業者の経営改善に向けた自主的な取組を支援していくことが重要であることから目標として設定しています。</p>	
<p>○参考指標 1 「経営活性化研修の開催回数・参加人数」</p>	

施策	実2-5：独立行政法人酒類総合研究所との連携
取組内容	<p>酒類は、原料・製造方法等によりその品目及び税率が定められていることから、酒税の適正課税や適正表示を確保するための分析・鑑定を実施する必要があるほか、その安全性を確保するためにも分析を実施する必要があります。これらのうち、国税局で実施できない高度な分析・鑑定について、独立行政法人酒類総合研究所（用語集参照）と連携して実施します。</p> <p>また、酒類の品質水準の向上への対応及び酒類製造業者の技術力の維持強化の支援のため、国税局で実施する酒類の品質評価会や研究会等への審査員や講師の派遣を依頼するほか、その研究成果を講習会資料の作成に活用するなど、独立行政法人酒類総合研究所と連携した取組を実施します。</p>
定性的な測定指標	
[主要] 実2-5-B-1：独立行政法人酒類総合研究所との連携による支援	
<p>(令和元事務年度目標)</p> <p>酒類の適正課税や適正表示の確保、品質・安全性の確保並びに酒類製造者の技術力の維持強化のための支援等に独立行政法人酒類総合研究所と連携して効果的に取り組みます。</p>	
<p>(目標設定の根拠)</p> <p>独立行政法人酒類総合研究所は、酒類に関する高度な分析・鑑定や酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図ることを目的としています。当該研究所と連携することは、高度な分析・鑑定、安全性の確保と品質水準の向上を図ること及び酒類製造業者の技術力の維持強化の支援等の実施のために重要であることから目標として設定しています。</p>	
<p>○参考指標1「国税庁から独立行政法人酒類総合研究所に対する依頼分析点数」</p> <p>○参考指標2「独立行政法人酒類総合研究所からの審査員・講師派遣件数」</p>	

施策	実2-6：未成年者飲酒防止対策等の推進
取組内容	<p>未成年者飲酒防止等の社会的要請に対応するため、酒類販売管理研修実施団体に対して適切な酒類販売管理研修の実施について指導するとともに、酒類の販売管理調査において酒類販売管理者（用語集参照）選任状況や未成年者の飲酒防止に関する表示基準の履行状況を確認し、問題点が認められた場合は改善指導を行うなど、酒類の適正な販売管理の確保を図ります。</p> <p>更に、関係各省庁と連携して全国的な広報啓発活動を行うほか、酒類業界が取り組んでいる未成年者飲酒防止キャンペーンや酒類自動販売機撤廃の取組等について支援するなど、国民の未成年者飲酒防止に関する意識の高揚等を図ります。</p> <p>また、アルコール健康障害対策の総合的かつ計画的な推進を目的としたアルコール健康障害対策基本法において毎年11月10日から同月16日を「アルコール関連問題啓発週間」としていることを踏まえ、国民の間に広くアルコール関連問題に関する関心と理解を深めるため、関係各省庁と連携して全国的な広報啓発活動を行うほか、不適切な飲酒の誘引を防止するための酒類業界の自主的な取組が促進されるよう支援していきます。</p> <p>(注) 令和4年4月1日から民法の成年年齢は18歳に引き下げられますが、飲酒に関する年齢制限については、20歳未満のまま維持されますので、今後、「未成年者」の文言を「20歳未満の者」とするなど、所要の整備を行います。</p>
定性的な測定指標	
[主要] 実2-6-B-1：未成年者飲酒防止対策等の推進の取組	
<p>(令和元事務年度目標)</p> <p>未成年者飲酒防止等を推進するため、酒類の適正な販売管理の確保を図るほか、広報啓発活動や酒類業界の取組の支援等の各種取組を行います。</p>	

(目標設定の根拠) 社会的要請に対応し、酒類の適正な販売管理体制の整備に取り組むとともに広報啓発活動を行うことは、未成年者飲酒防止等を推進するために重要であることから目標として設定しています。	
○参考指標 1 「酒類販売管理協力員（用語集参照）による酒類販売場の確認場数」 ○参考指標 2 「酒類販売管理調査場数」 ○参考指標 3 「酒類自動販売機の設置状況」	

施策	実2-7：酒類に係る資源の有効な利用の確保
-----------	-----------------------

取組内容	酒類業者や消費者に対する酒類容器のリサイクルや酒類の製造過程において発生する食品廃棄物の発生抑制等への取組の一層の推進について、10月の「リデュース・リユース・リサイクル推進月間」等において、酒類業団体等を通じて周知・啓発を行います。
-------------	---

定性的な測定指標	
[主要] 実2-7-B-1：酒類に係る資源の有効な利用の確保への対応	
(令和元事務年度目標) 酒類容器のリサイクルや酒類の製造過程において発生する食品廃棄物の発生抑制等について、酒類業者の取組が促進されるよう、周知・啓発活動を行います。	
(目標設定の根拠) 社会的要請に対応し、酒類容器のリサイクル等についての周知・啓発活動を行うことは、酒類に係る資源の有効な利用の確保のために重要であることから目標として設定しています。	
○参考指標 1 「酒類業組合等に対する行政施策の説明回数」	

今回廃止した測定指標とその理由	
------------------------	--

該当なし	
------	--

参考指標	参考指標は、施策ごとに関係する測定指標と併せて記載しています。
-------------	---------------------------------

実績目標に係る予算額	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度当初	令和元年度行政事業レビュー番号
酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	743,550千円	773,269千円	784,018千円	868,280千円	
清酒製造業近代化事業費等補助金	600,989千円	598,267千円	597,874千円	597,871千円	0010
独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	976,993千円	1,444,612千円	961,193千円	963,113千円	
独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	976,993千円	1,444,612千円	961,193千円	963,113千円	0011
合計	1,720,543千円	2,217,881千円	1,745,211千円	1,831,393千円	

(注1) 「実績目標に係る予算額」の表中には、実績目標(大)2に係る予算額を記載しています。

(注2) 清酒製造業近代化事業費等補助金については、平成30年度に単式蒸留焼酎製造業近代化事業費等補助金から名称を変更したものです。

担当部局名	課税部（酒税課、鑑定企画官）	実績評価実施予定時期	令和2年10月
--------------	----------------	-------------------	---------